

第7回災害廃棄物協議会（四国ブロック） 議事録

日 時 平成28年3月1日（火） 14：00～16：00

場 所 高松センタービル TCBホール1（大ホール）

議 事

（1）調査検討業務 とりまとめ案について

特に、未報告の下記の点

- ・関係者アンケート調査結果（未報告部分）
- ・災害廃棄物に関する協定の分析（追加部分）
- ・仮置場確保の事例（東日本大震災での民有地活用の事例）
- ・図上訓練の手法開発（H27年度試行結果と訓練手法作成マニュアル）

（2）次年度以降の進め方について

1 開会

上田所長より開会挨拶後、事務局より資料確認等が行われた。また、当初出席予定であった、廃棄物資源循環学会理事 貴田委員、東かがわ市 市民部環境衛生環境課 課長 大谷委員が欠席となった旨説明あり。

（事務局 岡本課長補佐）

資料1、2は公開、参考資料は非公開なので、取り扱いにご注意願う。

ここからの進行は川本座長にお願いする。

2 議事

（1）調査検討業務 とりまとめ案について

（川本座長）

議事（1）「調査検討業務 とりまとめ案について」、事務局から説明をお願いする。

（事務局・MURC）

本日は、資料1の目次の第1の1～5について追加した内容、訓練に関する内容を中心にご説明する。

参考資料は、東日本大震災等の被災自治体へのヒアリング結果をとりまとめている。これは非公開資料であるので、このような形で別資料とさせていただいた。

（資料1、参考資料を用いて説明）

（川本座長）

ありがとうございました。今の説明について、訓練とそれ以外に分かれると思うが、訓練より前

の部分について、何かご意見はあるか。

(川本座長)

P.8のアンケート結果について、2014年度の調査結果では協定を締結しているが7市だが、2015年度で6市に減ったのはなぜか。

(事務局)

これは、アンケートの調査結果をそのままグラフにしており、回答個表がこのような結果であった。これ以上細かい質問をしていないので、どうしてこのような結果になったかについて、理由までは把握していない。

(川本座長)

民間のセメント工場等、廃棄物が大量に出た際に受入れ可能かを聞いたヒアリングがP.41～P.44にかけて記載されている。以前の協議会でなかなか厳しい回答だといった記憶がある。前回以降に追加の調査を行ったのか。

(事務局・MURC)

本年度は、その時以降、追加のヒアリングは行っていない。事業者の方に、もう少し協力いただけないかと感想が皆さん感じられた内容であると思うが、第1弾としてはこのような結果である。

(川本座長)

この回答内容からは、平時の受入れ基準で答えているように見受けられる。
それでは、訓練について、ご意見・ご質問はないか。

(高田副座長)

順番がさかのぼるが、民間企業へのヒアリングでは、処理への協力に関して、処理業者・製造業者で手伝っていただけるところに対し、期待をかけてヒアリングしている。しかし、そういったことだけでなく、廃棄物処理に関係がなくとも、市内・県内の大規模な製造業者に廃棄物処理でどのような役割を果たしていただけるか、自治体には間口を広げて考えていただきたい。

環境保全協定を結んでいけば、廃棄物の観点でしていただけることを協定の改訂時に加える。有害物を扱う製造業者には、それらの対処を速やかに行い、モニタリングをしていただく。海岸近くに工場があり、被災する可能性がある場合に企業側に対策を強化していただくなどのこともありうる。これらは結果的に各自治体の廃棄物処理の難易度に影響してくるので、それらの観点も、今後、民間業者との協定・協力をするうえでは考えていただきたい。

訓練については、試行的ではあったが、初年度から頑張ってくれてよくここまでできたと思う。事務局の周到な準備と、高知県、高知市の協力と、参加者の皆様の積極的な参加意欲の成果であると思う。今後の継続も重要と思う。

また、今回の訓練の取組について、本日の資料や報告書として取りまとまると、単に所属に持

ち帰るのではなく、もう一度訓練の時に感じたことを思い出してもらいながら、今後の各組織の中での体制強化に反映していただければと思う。

(宗委員)

資料1のP.37。これは前の協議会で説明されたことで今回説明はなかったが、仮置場のリストアップがなかなか進んでいない状況がある。仮置場の用地確保が重要でありかつ課題であると認識をしている。この現状把握については、継続して調査をしていくことが重要であるとともに、県や市町村で仮置場を確保するために支援をしていくことが重要である。

(事務局 上田所長)

訓練については、事務局としてもある程度うまくいったと思っており、そのような評価をいただけたことに安堵している。

仮置場の用地確保については重要であることは認識しているが、現状では、用地確保に関する支援メニューについては思いついてない。

なお、今回の訓練では、仮置場の候補地はリストアップしているものという前提で実施した。各委員からも「当然リストアップしていることが前提であるべき」というご意見があったことを踏まえたもの。もし仮置場のリストアップがない状況から始めたとなると、用地確保だけで相当の時間を食ってしまう。その点、各自治体にもご認識いただければと思う。

(松山市)

仮置場については民有地もあるが、まずは官有地を優先して確保していくこととなる。しかし、官有地となると、仮置場以外にも避難所等ほかの災害対応のための用地としても活用されることが考えられ、重複する。また、実際に仮置場として使用するときも、すぐ隣に避難所があると使用しにくくなるなどの問題も発生する。別の会議で参加した広島市では、先般の土砂災害の際に、最終的に海岸沿いの用地を確保したものの、横に福祉施設があったため、運営時に苦勞したとの話も聞いた。

民有地を仮置場として使用する場合は、市の用地交渉担当に任せることで対応はできるが、事前の地質調査の必要性や、どういう対応でどういう点を交渉のポイントとするかなどをマニュアルのような形でまとめてもらえると非常に助かる。

民有地の確保について、何か参考になる事例があれば教えていただきたい。

(事務局・MURC)

参考資料のP.9に、関西広域連合と関西ゴルフ連盟の協定を紹介している。協定書の中に災害廃棄物の仮置場という文言はないが、考え方としてゴルフ場の駐車場を仮置場として使用することも可能と解釈もできるということである。同様に徳島県ゴルフ協会にも話を聞いたところ、関西ゴルフ連盟と同様であると言うことで、協力できないというわけではないと言うことである。

もう一つの事例として、昨年度の広島土砂災害の仮置場として、中国電力の多目的グラウンドを提供された。地域貢献という意味も込めて支援したとのことである。

なお、参考情報として、自治体でも運動公園や小学校等のグラウンドを仮置場で候補地として考えられているところがあると思うが、中国電力の事例のように地下に埋設された排水管が割れたりすることがあるようで、留意する必要がある。

(事務局 上田所長)

いまMURCからご説明したように、仮置場の確保に関しては、ヒアリング結果など、すでに一定の素材があるので、中国四国ブロックとしてヒアリングなどを行うなど、大規模に何か調査等を行うという認識ではない。しかし、仮置場の確保が重要であることは、共通認識であるので、そういったマニュアル等が欲しいということであれば、すでにある素材を加工して作ってみることは検討したい。

(宇和島市)

訓練については、時間が非常に短く、シナリオの最後まで実施できず、尻切れ蜻蛉になった。例えば、午前中に2時間ぐらいやって、午後いっぱいをかけて訓練した方が良かったと思う。

仮置場について、東日本の事例の漁業者からの苦情のように、隣接地との関係で移転をするということを検討することが生まれるが、実態としては、災害廃棄物の持って行き場がなくなることを考えておく必要がある。

愛媛県の問題になるが、県内には伊方原発があり、私もモニタリング等の研修を受けた経験がある。東日本大震災の被災自治体と同じく、もし、伊方原発で事故が発生すれば、放射能で汚染された廃棄物はどこで受け入れてもらえるのかという問題になる。愛媛県内ではとても処理しきれない。そこが心配な点である。

(事務局 上田所長)

時間が短かったのは、その通りである。午前中から実施とすると宿泊を伴うこともあって、今年度は予算制約面からもこのようにした。

仮置場の隣接地の問題はその通りであり、先ほどの仮置場のマニュアルの検討の中で、どこまでできるかという課題はあるが、検討をしていきたい。

原発については、今回は検討の対象外としていた。放射性物質について対応が難しいのはその通りであり、事故が起こってしまった場合は手を尽くすことになる。しかし、まずは、原発の側で重大事故を起こさないように未然防止することが原則であるべき。福島原発事故を受けて原発のチェック体制は厳格化しており、その意味ではある程度手当ができていと期待。

(川本座長)

ありがとうございます。

四国ブロックでは中国ブロックに比べアクシデントを2件増やしているが、何か理由があるのか。

(事務局・MURC)

中国ブロックでも4件実施する予定だったが、時間の都合で2件になった。四国ブロックも、相

対的に早く終了された班があったので、当初の予定とは異なる班に対してではあるが、アクシデントを入れさせていただき、検討していただいた。

(川本座長)

アクシデントから何かまとめられないか。

(事務局・MURC)

今回のアクシデントの付与の仕方は、単発であったので、とりまとめ方としては、現在の報告書のような形にならざるを得ないかと思う。

(事務局 上田所長)

実は、参加者にとってはもっと意地悪なアクシデントも当初は考えていたが、災害発生時に起こり得て、かつ訓練内で得られる情報で対応できるものみに絞って設定した。今後、訓練を重ねていき、訓練自体のレベルと参加者の習熟をふまえながら、内容の難易度を上げていくことも考えられる。

(全国産業廃棄物連合会四国地域協議会)

災害廃棄物について、実際に産業廃棄物協会が取り組むものは、ほとんど収集・運搬業務になると思っている。今回の訓練では、現場は訓練対象外であったため、あまり業務がないように感じた。

(高田副座長)

仮置場の話が出たので参考までに。仮置場について、市の土地だけでは確保が難しいので、県・国の土地もリストアップする必要がある。国の財務省が地方公共団体に提供可能な未利用国有地情報をリストアップしている。その結果を定期的に各自治体の防災部局に情報を提供している。その情報は、防災部局止まりで環境部局には入ってこないであろうが、検討する際には、そのデータを活用することも考えられるだろう。

仮置場の用地の候補地については、人命救助や応急仮設住宅などと競合をしてくるので難しい面はあるが、災害対応には、避難所などの他にも仮置場も必要だと言うことを認識し、自治体内でも言い続け、仮置場の確保割合を少しずつ上げていくことを継続的な目標として取り組んでいくことが重要である。そのための手法がマニュアルのようなもので徐々に確立されれば良いと思う。

(2) 次年度以降の進め方について

(川本座長)

それでは、議事2をお願いします。

(事務局 上田所長)

(資料2を用いて説明)

(川本座長)

来年度、協議会として想定される回数は2～3回か。

(事務局 上田所長)

その程度を考えている。

3 閉会

(事務局 岡本課長補佐)

今後のとりまとめまでの予定について、本日のご意見と3月10日に予定している中国ブロック協議会の意見を踏まえ、資料の修正を行う。

修正した資料に、これまでの協議会の議事録はヒアリングメモ等を資料編として一冊にし、報告書としてとりまとめる。報告書は3月中にとりまとめたいと思うので、短時間で恐縮であるが、資料確認のご協力をお願いします。

以 上